

民間資金・民間ノウハウの活用範囲拡大

新しい官民連携ファイナンス(ハードからソフトへ) ～社会的インパクト投資/ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)～

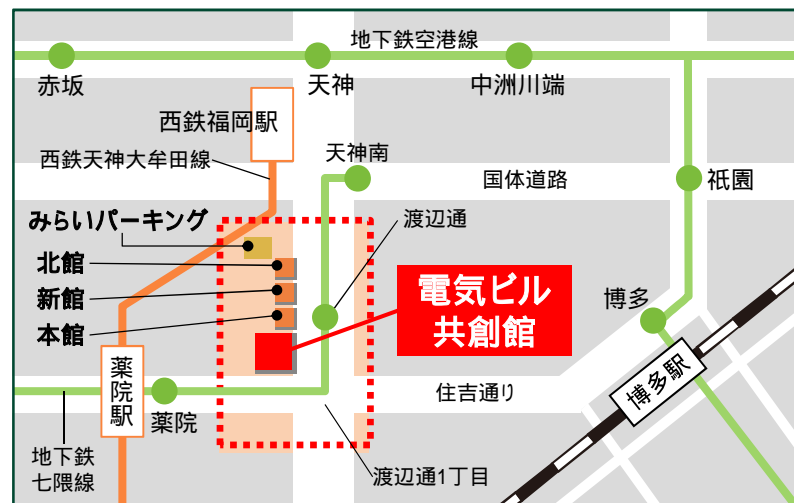
2018年
2月27日 火 13:30 受付開始、14:00 開始～17:00
電気ビル共創館 3階 B(中会議室)

プログラム

14:00-14:10	開会ご挨拶 株式会社三井住友銀行 取締役 専務執行役員 野田 浩一
14:10-15:00	講演 ● ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)について 一般財団法人社会的投資推進財団 事業開発推進部 マネージャー 藤田 滋 株式会社三井住友銀行 成長産業クラスター 上席部長代理 絹谷 健二
15:00-15:20	質疑応答
	休憩
15:35-16:30	パネルディスカッション ● 福岡におけるソーシャル・インパクト・ボンドの普及・拡張可能性について ～官民連携・PFIとの融合～ 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 佐合 達也 福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸 修平 一般財団法人社会的投資推進財団 代表理事 青柳 光昌 株式会社三井住友銀行 成長産業クラスター ユニット長 森本 俊哉
16:30-16:50	質疑応答
16:50-17:00	閉会ご挨拶 株式会社三井住友銀行 九州法人営業本部 本部長 遠藤 雅也

開催概要

【日時】	2018年2月27日(木) 14:00～17:00 / 受付 13:30
【会場】	電気ビル共創館 3階 B(中会議室) 福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82
【申込み方法】	事前申込制。詳細は裏面をご参照下さい。
【参加費】	無料 定員90名 定員となり次第締め切りとさせていただきます。



三井住友銀行によるSIBの取組について

株式会社三井住友銀行は、社会的課題の解決を目的とした新たな官民連携スキームである「ソーシャル・インパクト・ボンド(以下「SIB」)」の取組を開始いたしました。なおこの度、神戸市(市長:久元喜造)が導入する「糖尿病性腎症等重症化予防プログラム」に対して、日本で初となる本格的なSIBによる事業資金の調達スキームをアレンジし、ファイナンス致しました。

SIBは、民間の資金提供者から調達する資金を使い、行政機関などから委託を受けた民間事業者が公的サービスを実施し、成果に応じて資金提供者に利益を還元する仕組みです。行政機関にとっては民間の資金やノウハウを活用でき、民間企業にとっては事業機会及び社会貢献機会を得られるものです。また社会的課題解決に関心を持つ個人投資家らの投資機会にも繋がります。

SIBは、社会的インパクト投資の1つとして2010年に英国で始まり、今後は日本国内でも拡大が見込まれております。国内では、政府の成長戦略である「未来投資戦略2017」に健康寿命延伸に向けた取組として推奨されております。三井住友銀行では、今回の取組を皮切りに、自治体広域連携や都道府県レベルでの大規模化や他分野でのSIB活用についてもサポートしてまいります。

お申込み方法

恐れ入りますが、

2018年2月20日(火)までにFAXまたはメールにてご連絡下さいますようお願い申し上げます

FAX : 03 - 4333 - 9791

Mail : koukinpoupost@dn.smbc.co.jp

貴社名・団体名	
ご所属・お役職	ご芳名
TEL	e-mail
ご所属・お役職	ご芳名
TEL	e-mail

上記の申込内容は、恐れ入りますが、ご出席者様ごとにすべての項目についてご記入下さいますよう、お願い申し上げます。

恐れ入りますが、当日はご出席者様のお名刺を2枚ご持参くださいますようお願い申し上げます。

ご本人様以外の方がご出席の場合は、事前に事務局まで参加者変更のご連絡をお願い致します。

講演テーマ・講演者は、予告なく変更させて頂く場合がございますので、ご了承ください。

記載頂きました情報は、運営者の三井住友銀行及び登壇者の内閣官房、福岡地域戦略推進協議会、社会的投資推進財団において、イベント運営及びSIB普及活動のために使用致します。

下記利用目的をご確認の上、お申込みください。

お客さまの情報の利用目的について

私どもは個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)に基づき、お客さまの個人情報を、預金や融資業務のほか、銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務において、下記利用目的で利用いたします。

金融商品やサービスの申込受付、資格等の確認、継続的なお取引における管理、融資取引やリスク商品等の適合性の判断、金融商品やサービスの研究や開発、各種ご提案、お取引の解約や事後管理、権利の行使や義務の履行、与信業務における個人情報機関の利用、委託業務の遂行等、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

なお、個人情報情報機関より提供を受けた個人情報、ならびに金融分野における個人情報保護に関するガイドラインに定められた機微(センシティブ)情報は銀行法施行規則等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。